

【エクアドル内政・外交：2014年10月】

1. 内政

(1) 憲法改正／修正へ向けた動き

ア 31日、憲法裁判所(Corte Constitucional)は、本年6月に与党国家同盟(AP)が同裁判所に提出した憲法改正に係る17項目のうち、三選禁止規定の改正を含む16項目について、国会決議で変更することができるという判決を下した。

イ 今回の憲法裁判所の判断により、すでに現憲法下で二期目を務めているコレア大統領が2017年の大統領選に出馬できる可能性が高まった。一方、野党側は、再選規定は憲法の精神を変更する憲法改正(reforma)(憲法第442条および憲法第444条)にあたるため、国民の意思を確認する必要がある、国民投票を実施すべきであると主張している。

ウ なお、憲法第441条は、憲法の精神や国民の権利・保障にかからない「修正(enmienda)」の場合、ア 大統領ないし選挙権をもつ8%以上の国民の署名による国民投票の実施、または、イ 国会の1/3以上の議員の発案による2回に亘る国会審議で2/3以上の可決を憲法「修正」の要件として定めている。

2. 外交

(1) 第3回エクアドルEU政策対話

ア 21日、キトにおいて第3回エクアドルEU政策対話が開催され、エクアドル側からは、レオナルド・アリサガ外務大臣代理、フェルナンド・イエペス外務次官(北米および欧州担当)、ロベルト・ベタンクール外務次官(貿易交渉および経済統合担当)他が出席した。

イ EU側からは、REFFLER欧州対外行動庁(EEAS)米州局長、KOETSEN RUIJTER同南米課長、SCHWAIGER駐エクアドルEU代表部臨時代理大使が出席した。会合では、エクアドルEU通商協定交渉の終了および同協定発効に向けてのフォローアップ等双方の様々な関心事項がテーマとして取り上げられた。

同協定が発効するまでEUがエクアドルに付与する特惠関税制度についての提案もなされた。

ウ また、エクアドルは、エクアドル国民がシェンゲン圏へ入域する際の査証を廃止するよう求め、双方は、移民問題は二国間だけでなくラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)とEUの対話の枠組みでも議論されるべきであるという点で一致した。

(2) 第8回エクアドル・ペルー首脳会談及び合同閣僚会議

ア 30日、エル・オロ県アレニージャにおいて第8回エクアドル・ペルー首脳会談及び合同閣僚会議が開催された。

イ コレア・エクアドル大統領とウマラ・ペルー大統領は、双方の閣僚の努力に祝意を表するとともに、インフラ、治安、環境、産業および社会という5分野における二国間関係の成果を強調した。

ウ 首脳会談では、国境地域を結ぶ空港の効率的な活用が提起されたほか、国境地域の統合プランの具体化がテーマとして取り上げられ、国境地域の地雷除去について共通の課題として取り組むこと、さらに違法採掘や人身売買への対策のため協力することに合意した。

エ パティエニョ・エクアドル外務大臣およびグティエレス・ペルー外務大臣は、犯罪者が自国における社会的リハビリテーションを可能にする犯罪人引き渡し条約の修正文書に署名するとともに二国間のテーマの進捗状況を評価するため四半期ごとに会合を持つことで合意した。

オ タピア・エクアドル環境大臣およびプルガル・ビダル・ペルー環境大臣は、エクアドル・ペルー間にまたがる自然保護区域での活動に関する覚書に署名した。

カ エクアドル・ペルー首脳・閣僚会談は、エクアドルとペルーの平和構築のために2007年から開催され今回で8回目となる。

キ 最後にコレア大統領とウマラ大統領は、このイニシアチブの成功と両国間の信頼関係が強化されたことを強調し、共同宣言および行動計画に署名し会談を終えた。

(3) コレア大統領のカタールおよびスイス訪問

ア 20日から26日まで、コレア大統領は、カタールおよびスイスを訪問し、リバデネイラ貿易大臣、エスピノサ生産雇用競争力調整大臣、パティエニョ外務大臣の他、民間からもクロンフレ・エクアドル企業委員会(CEE)委員長、マルティネス工業・製造業会議所(CIP)会頭が同行した。

イ 20日午後、コレア大統領は、閣僚及び企業家と共に、戦略、基幹産業、観光等の分野における「プロジェクト・パッケージ」をもってカタールを訪問した。

ウ カタールの経済は、9万ドル以上の1人あたりGDP、原油、天然ガス及び石油化学産業分野における生産及び輸出による高い歳入が特徴であり、同国の政府系投資ファンドは、サッカー、ブラックベリーのような携帯電話企業、フォルクスワーゲンのような自動車セクター、クレディ・スイスやパークレイズの投資ファンド等、世界中のプロジェクトに融資を行っている。

エ リバデネイラ貿易大臣は、「エクアドルはカタール政府の8,000億ドル規模の投資ファンドに関心がある。来年の(公共)投資予算は84億3,500万ドルであるが、海

外からの直接投資があれば、マクロ経済の均衡を達成することができるであろう」と述べた。

オ 現在のところ、カタールからエクアドルに対する直接投資は行われていない。カタール首長がエクアドルを訪れた際、戦略部門、特に鉱業における情報交換に係る覚え書きが取り交わされた。同年、エクアドル輸出投資振興庁（PROECUADOR）は、カタール当局との間で二国間貿易促進のための覚書に署名している。

カ 24日から26日まで、大統領一行は、スイスを訪問した。エクアドルは、マグロ、コーヒー、バラ等の一次産品をスイスへ輸出している。特に、中小企業の製品、中間財の同国に対する輸出の機会、また、スイスを通じて、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーを含む欧州自由貿易連合との通商協定の可能性が模索された。